

マイケル・アダス著

『ビルマ・デルタ——アジアの  
米作フロンティアにおける経済発  
展と社会変動、1852—1941年——』

Michael Adas, *The Burma Delta, Economic Development and Social Change on an Asian Rice Frontier, 1852-1941*, The University of Wisconsin Press, 1974, xv+256 p.

I

ビルマ経済の研究は、ビルマ国内でも国外でも、ここしばらくの間停滞した状況にあったが、近年経済史の分野で注目すべき仕事が二つ公開された。一つはマラヤ大学講師、チェン・シヨクホワによる *The Rice Industry of Burma, 1852-1940*, Univ. of Malaya Press, 1968 であり、他の一つはここに紹介するマイケル・アダスの *The Burma Delta* である。両著は共通して1852年、イギリスの下ビルマ併合以降、日本軍の侵略によってイギリス統治が崩壊するまでのほぼ1世紀を対象に扱い、この時代における下ビルマの米穀産業の発展に分析の焦点をあてている。

植民統治下のこの1世紀の間に、ビルマ経済はレヴィンのいうところの輸出経済という特徴を刻印され、また社会的には外国人とビルマ人との間に社会的・経済的対立をはらんだいわゆる複合社会が形成された時代であった。この時期の経済的意義の解明は、ビルマ経済史の最大の課題の一つと言ってよいが、最近に至るまで、ファーニヴァルの業績に依拠した二次的研究以外には、ほとんど見るべきものがなかった。チェンとアダスの2著の出現は、そうした状況を打破したものである。

かつてファーニヴァルは、自己の植民地行政官としての知見を十分に踏まえて、多くの著作を残したが、チェンとアダスは、主としてイギリスに保存された多数の植民地時代の官庁出版物に克明に眼を通し、これらを中核として作業を進めている。とくにアダスは、各ディストリクトごとに数回にわたって発行された地租設定報告書 (Settlements reports) を80数冊利用して、分析のレベルを各ディストリクト単位の動向にまで精密化させている。その結果、デルタにおける経済の拡大過程の具体的な様相をきわめて詳細に跡づけることに成功しており、ビ

ルマ経済史研究の新しい水準を確立したと行うことができよう。

植民地経済史研究の方法としては、チェンもアダスもビルマ内部に視点を固定した1国経済分析に終始しており、大英帝国経済圏における位置づけという点からの分析は行なわれていない。

チェン・シヨクホワの著作が、米の生産、集荷、流通、労働力、土地所有、金融、貿易という篇別構成をもち、米穀産業のこうした各側面からの分析を通じてその全体像を提出しようと試みているのに対して、本書は次にみるようにデルタの経済発展の段階区分を行ない、それぞれの段階における経済発展の性格を明らかにするという構成をとっている。

なお、本書の著者、アダスは1943年生まれの若いアメリカ人研究者であり、1971年にウィスコンシン大学に提出した学位論文をもとに本書をまとめあげている。現在著者はラジャーズ大学の歴史学部助教授である。

II

本書の構成は次のとおりである。

第1部 前史

1. コンバウン王朝から英領初期にかけてのデルタの米作地帯

第2部 成長の第1段階 1852—1907年

2. 19世紀後半における人口の国内移動
3. 米作地帯の拡大と農業発展
4. 下ビルマへのインド人移民
5. 下ビルマにおける複合社会の発生——共存の時代

第3部 転換期 1908—30年

6. 未墾地の消滅と農業発展の新形態
7. 移民の流れの変化——成熟した複合社会における競争の発生

第4部 社会的・経済的危機の時代 1931—41年

8. 恐慌と試練の時代——民族暴動と農民反乱

結 論

この構成に見るとおり、著者はデルタの経済の発展段階を3区分し、第1期、1858—1907年を健全な経済発展の時代、第2期、1908—30年を経済の全般的な拡大にもかかわらず、農民経済の疲弊が進行した転換期、第3期1931—41年を大恐慌によってデルタの経済が崩壊した危機の時代としてとらえている。その内容を簡単に紹介すると以下のとおりである。

第1部は前史であり、コンバウン朝時代のデルタの経

済と初期のイギリスの政策についてふれている。王朝時代のデルタの経済的停滞は従来ビルマ人がモン人を攻略し、デルター帯を荒廃させたためであると考えられてきたが、著者はむしろ、ビルマ王による米の禁輸と市場の未発達という経済的原因が大であったとする。デルタ併合直後のイギリスの経済政策の中心的課題は、この米の禁輸の廃止と、下ビルマの土地制度を確定し地租徴収を行なうことにあった。旧時代のデルタでは小地片の耕作と保有が結合した実質的な農民的土地所有が一般的であり、地主層はほとんど形成されていなかったため、イギリスはここにライヤトワリー制度を導入し、政府が直接農民あるいは村落を把握する体制をつくりあげた。

第2部では、併合から第1次世界大戦までのデルタ経済が扱われている。この時代にデルタでは、他の植民地には例を見ないほどの急激な経済成長が達成されたが、そのような成長を可能にした最大の要因は、いまだビルマ王の統治下にあった上ビルマからの大量の移民の流入と、米作に適した広大な未墾地の存在であった。

上ビルマからの移民は著者によれば、政策的に移住させられたのではなく、土地と職を求めて自発的に南下してきたのであった。著者はこの当時、上ビルマ乾燥地帯に饑饉がたびたび発生している事実を指摘し、それが農民の南下の最大の動機であったろうと推量する。当時でも灌漑が普及している地方からの移民は非常に少なかった。

豊富な未墾地の存在は経済成長のかなめであったが、デルタの農法を旧来の粗放、略奪的水準に固定し、ひたすら開墾による耕地の拡大によって生産が伸びてゆく。

資金面では、農民は営農資金をもたず、政府もこれを貸し付けなかったため、高利貸からの借金が避けられなかった。しかし大多数の農民は借入後1年以内に負債を返還することができ、土地の喪失には至らず、したがって農民負債は農民層の分解には結びつかなかった。むしろ著者の言葉によれば、この時代の負債は貧困の指標ではなく、資金調達力、すなわち富の指標であった。

農民の経済状態は、自作、小作、農業労働者とともに良好であり、各階層を分ける境界は不分明であり、流動的であった。農業労働者から地主へ上昇することもありえた時代であった。デルタ下流域や都市周辺部などでは、大土地所有が形成され、非農業者による土地の集積が開始されていたが、農民の中核をなしたのは自作農であり、彼らは年々の営農から利潤をあげることができた。小作農も土地の豊富な存在に支えられて、地主に対し対

等の交渉力をもち、小作料を支払ったのちも幾分の余裕があり、資金を貯え、土地を購入することも可能であった。

インドから下ビルマへの移住者は、上は医者、弁護士から政府役人、警察官、兵士にいたるさまざまな職に就いたが、圧倒的多数はマドラス、ベンガル両州の農村の下層カースト出身者であり、彼らは港湾労働、精米労働などに多く従事した。これらのインド人は精米所の仕事なくなる収穫期には刈入労働に雇用された。インド人労働者は一般にビルマ人より低賃金で働き、また前期的な労働力調達制度であるマイストリ制度によって組織されており、都市の下層労働市場をほぼ独占するに至った。

このように20世紀初頭までの時期に労働市場の異民族間の分割はある程度進行したが、この時期は、労働力需要が常に供給を上回っていたため、民族間の深刻な対立は生ぜず、相互に異なった居住地区に住み、異なった文化、風習を保ちながらも、平和裡に共存していた。著者はこうして、第1期を経済成長と農民の福祉が調和した健全な経済発展の時代と呼び、また社会的には異民族の共存の時代と呼ぶ。

第3部では、1908年以降、大恐慌までの時代を取り上げている。第2期になっても耕地面積、穀物輸出量、精米所数とも増大し、引続き急速な経済成長が続いているように見えたが、その内部では農民経済の疲弊が進行し、下ビルマの経済発展に含まれていた矛盾があらわに噴出するに至る。著者はこうした変化の最大の要因を未墾地の消滅に見出している。未墾地の消滅は地価の急騰をもたらし、自作、小作農民から土地購入の機会を奪った。しかしこうした事態も農業生産の改良には結びつかず、農業技術の水準は19世紀とさして変わらなかった。デルタにおいては生産力の停滞が目立ち、土地生産性が減少する。こうした背景のもとに負債の返還に窮した農民の土地が地主、金融業者の手に渡り、地主—小作関係の進展が重大な局面に達する。とくに非農業者への土地の集積が進み、1930年には、下ビルマの所有地の約3分の1が非農業者の手中にあった。

農民の経済状態がデルタにおいては悪化し、他方上ビルマでは向上した結果、20世紀に入ると国内移民はほとんど消滅したが、インドでは農民の経済状態はますます悪化し、インド人移民はかえって激増している。第1期に見られた労働力の需給バランスは逆転し、農業部門でも、都市の単純労働部門でも供給の側の競争があらさまになる。土地を求めると小作農の競争によって小作料は

あがり、インド人季節労働者の激増に伴って農業労働者の間でも競争が激しくなった。都市では港湾労働はほとんどインド人が独占し、精米労働ではわずかながらビルマ人も進出していた。一方農業金融の分野では19世紀にはビルマ人高利貸が主力を占めていたが、第2期にはマドラス出身の金融業を専門とするカースト、チェティヤーが農業貸付を支配するようになる。こうした状況のもとでビルマ人の中にインド人の進出に対する敵対的意識が醸成されていった。

第1次世界大戦以降の不況期には、他の非複合社会にあっては、地主、高利貸、資本家と、農民、労働者の間の階級対立がしだいに先鋭化した。下ビルマのような複合社会にあっては同じ経済階層の中で異なった民族集団間に対立、衝突が生じたのであった。

第4部では、大恐慌から日本軍による占領の直前までの時代を扱っているが、ここでは著者は経済過程そのものよりも、経済の崩壊の結果生じた社会的危機の叙述に力を入れている。

すでに1920年代後半、大恐慌の前ぶれとしての市況の停滞が見られたが、精米業者も農民もこれを単なる一時的な景気の落ちこみと見なし、生産拡大だけを念頭においていた。ところが1931年には籾相場が急落し、籾価格は予想の2分の1の水準にまで下落する。その結果、すでに進行しつつあった農民負債と土地の集積に拍車がかかれ、1935年には下ビルマの全所有地の2分の1が非農業者の手に渡っていた。チェティヤーは非農業者所有地の約2分の1を所有していた。

籾価格の急落は、労賃、負債のほか小作料の負担を負う小作農にもっとも深刻な影響を与え、農村地域では地主・小作間の緊張が一挙に高まった。一方、都市部での就業機会を求めるビルマ人の数はますます増え、従来この分野をほぼ独占していたインド人労働者との対立も深刻化する。1930年には、ラングーン港の荷場人夫の職をめぐって民族暴動が発生している。また、同年末にはその後2年間にわたってほぼデルタ全域を席捲した農民反乱が爆発している。1938年には再びラングーンを中心に民族暴動が発生し、市街地がビルマ人とインド人との戦場と化した。こうした社会情勢の極度の緊迫は、植民地行政官になんらかの移民規制などの法制的措置の必要性を認識させるに至ったが、実現を見ないまま、日本軍の侵入によって突如として英国統治と複合社会の解体が促進された。

最後に著者は、本書の結論として次のようにこの研究

を位置づけている。

以上のような植民統治下の下ビルマの歴史過程は、従来のヨーロッパ帝国主義下の東洋植民諸国における経済発展についての既成の見解に反証を提出するものである。

たとえば、かつてブーケは、東洋植民地社会の住民は、「制限された欲求」しか持たず、こうした社会においては恒常的な利潤追求という行動様式は存在しないと論じた。しかし、著者はビルマ人が下ビルマの経済成長に果たした役割を強調し、利潤の追求や消費拡大への要求を西欧に特有と見ることに真向から反対する。そして、農民の経済的行動を理解するためには、東洋農村社会の性格や農民の行動様式を固定的に理解することよりも、経済政策、市場構造、農業金融、消費物資、土地、新しい生産に含まれるリスクなどの経済的諸条件に注目すべきであると主張する。

### III

本書のすぐれた点の一つは、労働市場構造の分析を基礎にして経済過程と社会的諸現象を統一的に理解する方法を提出している点にあると考えられる。著者はそれぞれの時期における労働市場の各分野が異民族の間でいかに分割されたかを詳細に検討し、それによって農民や下層労働者の間に民族主義が発生していく過程をきわめて説得的に描写している。また、同じ方法によって、従来静的に用いられることの多かった複合社会という概念に、動的な歴史過程を導入することを可能にした。さらに、1930年の復古主義的イデオロギーに導かれた農民の大反乱については、農民の蜂起の本質的な契機を1920年代以来の農民の没落過程のうちにさぐり出し、これを普遍的な文脈において理解させている。こうした点で、著者の一貫した方法の意義は非常に大きいと言えよう。

上のような意義にもかかわらず、本書に関しては次のようないくつかの疑問がある。

その第1は、資料操作に関する点である。実証研究としての本書の価値は、地租設定報告書を中心とする豊富な原資料の利用にあることは、先にもふれたとおりである。とくに地租設定報告書は、各ディストリクトごとの地租設定作業（土地の権利関係の調査、確定、農業純生産額の計算、地租賦課率の決定を含む）の報告として、当時の土地の権利関係、農民の経済状態を示す第一級の資料である。

にもかかわらず、この地租設定官の報告に全面的に依

拠して、ビルマ人農民の経済状態を判断する場合には、その評価に一定のバイアスが含まれるおそれが多分にあるのである。この点に関して、著者は植民地宗主国側の資料をそこに含まれている評価、価値判断まで含めてそのまま受け取っているという印象を否めない。

たとえば第1期(1852—1907年)における農民の良好な経済状態をおおいに著者は強調するが、こうした判断の根拠となっているのは、トンワ、タトン、ミャウンミヤ、プロームなどの各県における地租設定官の報告書である。しかし、ヘンザダ県においては、同じ時期の数次にわたる地租設定報告書についてつねに高率小作料に対する政府の保護を求める小作農の要求の高まりを無視し、小作の経済状態を楽観的に描写しているという批判が、同県の県誌の中で行なわれている(注1)。他の県においてはこのようなことはなかったのであろうか。みずから地租設定官を勤めた経験を持ち、多くの地租設定報告書を読み、利用しているファーニヴァルも農民の経済状態に関しては、本書の著者より事態をはるかに深刻に受けとめ、すでに1890年ごろ、下ビルマの米穀産業が急速に拡大しているさなかにビルマ人農民層の没落が始まったことを指摘している(注2)。

その他決して断定はできないが、本書には原資料の批判的検討が欠如しているのではあるまいかと感じられる点がある。たとえば、第1期においても小作契約は通常1年という短期間であったが、これは小作の側にイニシャチブがあったと言う叙述がある。著者は、より有利な小作条件を求めて小作の側から土地を毎年変えたと言うが、これは農民の行動としてはまったく異常なことではあるまいか。おそらく小作農の地位が強かったという数多くの報告書に引きよせられてこうした解釈が生まれたのではないか。

あるいは1930年代の民族暴動の叙述に際して著者は、「ラングーン暴動調査委員会報告書」などの英国側の資料にのみ依拠しているが、もっぱらビルマ人が加害者ととらえられている点はいかにイギリス側の観点を連想させるものである。

第2の疑問は、植民地統治下におけるデルタの全経済が米という単一商品の生産、加工、輸出に全面的に依拠した極度のモノカルチャー構造をもつものであったことに著者がほとんど言及していない点に関してである。著者の分析は全デルタ経済の量的拡大と、各民族あるいは農民各階層におけるそのシェアの動向にもっぱら向けられ、デルタ経済の奇型的構造とその脆弱性に対する考察

がまったく欠けているのである。この点は農家経営の構造に関しても同様である。それゆえ、1920年代の不況と1930年の恐慌による経済の崩壊も外的なインパクトからのみとえられ、崩壊を必然にしたデルタの経済構造については展開が見られない。

これは先述した点、国際市場関係におけるビルマ経済の位置づけが本書では欠けているという点にもかかわっている。下ビルマの農業が米の単作に特化した事情は、著者のようなデルタの自然条件や農民の選好だけで説明されるものではない。大英帝国の中での植民地ビルマの役割が、徐々にインドやセイロンなどの他の植民地に対する食糧補給基地として固定されていったことに根本的には規定されていたと考えられる。

第3の点は、著者が繰り返すイギリス植民統治はデルタの全体的利益を増進した、あるいはデルタの経済発展は欧州植民地における最良の例であると述べていることに対する疑問である。本書では、植民政策はほとんど論じられていないので、こうした言葉がどういう判断にもとづくものであるかは、はっきりしないが、第2の点でみたように経済の量的拡大を進歩とし、経済構造の奇型性については、問わないという視点と無関係ではないと思われる。著者は1972年に「帝国主義的修辞と現代歴史学」と題する論文を(注3)書いているが、それは「野蛮・貧困状態の中にあつた未開国を文明国が、支配することによって、平和と秩序をもたらし、経済的、社会的進歩と恩恵を与えた」という昔からの根強い西欧中心文明史観に対して反論を試みたものである。この論文のなかで著者は植民統治以前の下ビルマの状態を分析し、そうしたイデオロギーへの反証を提出している。ところが本書で見ると、植民統治以降の歴史についてはこうした西欧中心文明史観を受け入れるような結果になっているのはどうしてであろう。

それとは対照的に、かつてファーニヴァルは、植民統治下のビルマの経済発展が、その裏面で農民の生活の場としての農村を破壊し、農民自身のアイデンティティを破壊していったことを危機感をもって描写した。

アグスの本書は経済的諸関係に分析を純化し、その結果先にあげたような研究の前進をもたらしている。こうした前進と成果を踏まえつつもファーニヴァルが非常に早い時期に提出している問題をも含みうるような視座を獲得することの必要が痛感される。

(注1) Morrison, W. S., *Burma Gazetteer, Henzada District*, vol. 1. A, Rangoon, Superintendent,

Government Printing Stationary, 1963 (reprint), pp. 81-82.

(注2) Furnivall, J. S., *Colonial Policy and Practice*, New York, New York Univ. Press, 1956, pp. 103-104.

(注3) Adas, M., "Imperialistic Rhetoric and Modern Historiography," *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. III, No. 2 (Sept. 1972).

(調査研究部 斎藤照子)

アジア経済研究所刊行

宍戸寿雄編

タイ経済発展の諸条件

双書212/A 5判/240頁/1800円

西欧化の努力は100年前に始められたのに、なぜ工業化に成功しなかったのか。農業国でありながら、なぜ地主制度が発生しなかったのか。豊富で良質な労働力を持ちながら、なぜ工業労働力として不适当といわれるのか等々を2年に亘る現地滞在の成果を踏まえて解明する。

山中一郎編

現代パキスタンの研究(1947~1971)

双書213/A 5判/464頁/3000円

パキスタンにおける社会、政治と宗教、経済発展、経済と農業セクター、工業の展開過程の5種に亘る問題を分析。巻末に1947年の印・パ分離から71年のブット大統領就任にいたる「パキスタン小年表」を付す。新生パキスタンおよびバングラデシュの研究者必見。

林利宗編

インドネシアの金融事情

双書214/A 5判/315頁/2400円

インドネシアは、スハルト政権になって以来数年、ようやく金融正常化への第一歩を踏み出しつつあるとはいえ、今なお多くの困難な問題をかかえているのが現状である。本書は、2年間の共同研究に現地調査を加え、インドネシアの金融事情を明らかにする。

アジア経済出版会発売